

中国の台頭と朝鮮半島情勢の地殻変動

大江 志 伸*

はじめに

——近代中国の「鬼門」となってきた朝鮮半島——

中国は2万2,000キロと世界最長の陸地国境線を擁する国である。国境線を挟んで接する国々は、これも世界最多の14か国に達する。1980年代に本格化した「改革・開放政策」の進展とともに、中国は国際環境をより安定したものにするため、積極的な近隣外交を展開してきた。

近年、中国の近隣外交は目覚ましい成果をあげつつある。4,300キロの国境をめぐる中露両国の対立は、中国の清代、ロシアの帝政時代にまで遡る。2008年7月、中露両国は武力衝突にまで発展したアムール川（中国名：黒竜江）の大ウスリー島、タラバロフ島（中国名：両島で黒瞎子島）の国境線を画定させる合意文書に調印し、交渉に40年以上費やした国境画定問題が最終的に決着した。これに先立つ2006年、中国はベトナムおよびラオスとの国境線を画定させる条約に調印したほか、中印関係でも前年の温家宝首相に続いて胡錦濤総書記（国家主席）がニューデリーを訪問して、国境問題の早期解決を確認している。中国にとってロシア（旧ソ連）、ベトナム、インドの3か国は、国境周辺の領有権などをめぐりかつて戦火を交えた国々である。3か国との国境画定もしくは交渉進展によって、共産中国は建国以来、最も安定した近隣関係を手中に収めようとしている。

そうした状況の下、ほぼ唯一の例外となっているのが、1,400キロの国境で接する北朝鮮との関

係である。周知のように、中国大陸の東北に位置する朝鮮半島は中国近代史にあって、しばしば「鬼門」となってきた。アジア近代国家の先頭走者として勃興した日本と朝鮮半島の覇を競い敗れた日清戦争（1894～95年）は、清朝滅亡の序曲となり、新中国成立翌年に起きた朝鮮戦争（1950～53年）では「人民義勇軍」の参戦を強いられ、戦死者100万人（西側推計）といわれる惨禍を招いた。「朝鮮半島の変事は、中国の国難につながる」という近現代史の教訓は、現在も中国の朝鮮半島政策の根幹を成す。「中国政府は朝鮮半島の平和と安定を望んでいる」——。歴代の中国首脳がことあるごとに強調する常套句は、歴史の教訓を踏まえた掛け値なしの願いなのである。

しかし、北朝鮮を軸とする朝鮮半島情勢は、中国が望むシナリオ通りには展開していない。中国と北朝鮮は朝鮮戦争をともに戦い、互いの関係を「鮮血で固めた兄弟国」「唇齒の関係」と呼び合ってきた。韓国との南北体制間競争での敗北、米ソ冷戦体制の終焉に続くソ連・東欧の社会主義陣営の崩壊は、北朝鮮を窮地に追い込んだ。本来であれば、政治、経済、外交、軍事といったすべての分野で、近隣の社会主義大国・中国への傾斜を強めるのが自然の成り行きだが、「主体（チュチェ）思想」という世界でも異質な統治イデオロギーを掲げる北朝鮮が選択したのは、核兵器の開発によって体制（金日成・正日父子2代による独裁体制）の生き残りを図る軍事優先路線だった。北朝鮮が自称するところの「先軍政治」路線であり、中朝国境地帯は不気味な緊張感が漂い続けている。

本稿では、冷戦崩壊以降、水面下で極度の緊張状態にあった中朝関係の流れを検証したうえで、北朝鮮の核兵器開発は、軍事超大国・米国やその

2008年11月28日受付

* 江戸川大学 マス・コミュニケーション学科教授 現代韓国朝鮮論、現代中国論

同盟国である日本に対抗する手段という一義的な狙いに加え、「市場経済大国」として北朝鮮経済の命運を握るまでになった中国をけん制する手段として機能し始めている点を論証し、中朝関係の今後と朝鮮半島情勢の行方を展望してみたい。

第一章 冷戦崩壊と中朝関係⁽¹⁾

一 中韓国交樹立の衝撃

冷戦崩壊後、中国と北朝鮮の関係が、一時期、いかに危うい状況に陥っていたかを、まず検証してみよう。その契機となったのは、1992年8月24日の中韓国交樹立である。中韓修好に対する北朝鮮の表向きの反応は、「静観」だった。1990年9月の旧ソ連と韓国との電撃的な国交正常化時は、「朝ソ同盟条約を有名無実にするもの。同盟関係に依拠していた若干の兵器も自分のために調達する対策を立てざるを得ない（金永南外相＝当時）」と、核兵器の独自開発宣言ともとれる姿勢まで示し反発した。これに対し1992年の中韓修好時は、公式声明も発表せず、次のような非公式反応が伝わってきた程度だ（いずれも訪朝日本人への、北朝鮮高官発言）。「昨年秋に金日成主席が訪中した際、中韓の関係推進について十分な説明を受けている」「（中韓修好は）われわれの対外政策に織り込みずみで、現実的に対応していく」。

だが、実際の中朝関係は、中韓修好を境に、目立って冷却化していく。双方の要人往来は、地方レベルを除けばしばらく途絶え、翌93年になると、中朝国境地帯で銃撃があったなど不穏な未確認情報がしきりに流れるようになった。同年4月の米ワシントン・ポスト紙は北京発で、「中朝国境で北朝鮮兵が中国側に発砲し、数人を死亡させた」との記事を掲載した。香港の中国系月刊誌『鏡報』6月号も「西側諸国は、中国が北朝鮮との伝統的な友好関係を使って、拡散防止条約（NPT）への復帰を説得するよう期待しているが、中朝関係は日毎に緊張が増している。実際、中韓国交樹立後、北朝鮮は中国の内外政策に攻撃を加え、北京の北朝鮮大使館員は、中国の政府、党幹部に（中国の）政策を誹謗するパンフレットを送

り付け……中韓修好に対抗するため、（北朝鮮は）台湾との政治関係を進展させると喧伝している」と報じた。「攻撃」「誹謗」の具体的な中身ははっきりしないものの、国境付近を中心に北朝鮮による威嚇行為や情報攪乱工作などが、頻発していたと見て間違いなさそうだ。中韓修好以後の中朝関係は、冷却や疎遠といった生易しいものではなく「ミニ冷戦状態」に突入していたのが実態である。

北朝鮮は93年3月、NPT脱退を宣言した。ミニ冷戦は、いわゆる北朝鮮の第一次核危機の深まりと歩調を合わせるように、さらに深刻の度を増していく。その引き金となったのが、94年4月に北朝鮮が外交部声明として発表した「休戦協定に代わる平和保障体系樹立交渉の対米提案」と、翌5月に一方的に通告した「軍事休戦委員会に代わる朝鮮人民軍板門店代表部の設置」である。

「休戦協定はもはや無効」としたこの一方的措置を受け、北朝鮮は6月上旬、休戦協定の署名当事者で休戦委員会に代表団を送り込んでいる中国に、崔光総参謀長（当時）を団長とする軍事代表団を派遣する。当時の中国側報道を振り返ると、「中朝両国の血潮をもって結ばれた親善は不敗である」（中国の張万年総参謀長＝当時）、「中朝両国は唇齒の関係にある親善的な隣邦」（江沢民主席＝当時）など、久しく使われなかった常套句を総動員し、最大限の友好ムードを演出している。しかし、実態はまるで逆だったようだ。北京の中国軍事筋は筆者に対し、「北朝鮮側が、軍事休戦委員会から中国代表団を引き揚げるよう迫ったのに対し、中国側は『休戦協定は有効』として激しく反発。両軍の最高首脳どうしてつかみあわんばかりの大激論になった」と明かす。このころが、「中朝関係の最悪期だった」（同筋）という。

二 金日成死去が関係改善の転機に

核危機と水面下で進行していた中朝ミニ冷戦の転機となったのが、94年7月8日、金日成主席が突然、死去したことだった。中国政府は、江沢民国家主席、李鵬首相（当時）、喬石全人代常務委員長（同）らの連名で、金日成主席死去が発表された7月9日、時を置かず次のような弔電を打っ

ている。

「われわれは朝鮮人民が金日成同志の意志を継ぎ、金正日同志を首班とする朝鮮労働党中央委員会の周りに固く団結して自己の祖国を立派に建設し、朝鮮半島の強固な平和を実現するために引き続き前進するものと固く信じている」

中国はこれ以前から、金正日氏の誕生日に祝電を送るなどして北朝鮮の権力世襲を是認する態度を表明していたものの、「金正日同志を首班とする」との表現は初めてであり、いち早く後継体制を公式に認知した。中国のこの素早い対応は、金日成死去到北京がいかに大きな衝撃を受けたかを物語っている。中朝関係が最悪期にあり、北朝鮮の核兵器開発疑惑による国際緊張が沸点に達するなか、中国は北朝鮮政権の安定と「半島の強固な平和」を願わずにはいられなかったのである。

金日成主席の死を境に、中朝間の人的、物的往来が急増した。94年末までに中国は30近い代表団を送り、北朝鮮も10以上の代表団を訪中させた。双方が感情をあらわに非難した板門店の軍事休戦委員会からの中国代表団撤収問題でも、北朝鮮の宋浩敬外務次官（当時）が八月末に政府特使として訪中し、軍事休戦委員会から中国代表団を撤収することで合意した（実際の撤収は年末）。中国側の一方的な譲歩だった。食糧窮乏に苦しむ北朝鮮に向け、中国からの物資がこのころから急増している。

90年代に入って、中朝関係はこれまで検証してきたように大きく変質した。冷戦時代、社会主義イデオロギーの虚構の上に成り立っていた「兄弟」の絆は切れ、互いに自国の安全保障上、無視できない厄介な隣人という様相さえ呈した。しかも中国には、国内建設に欠かせない資金と技術を有する韓国という新たな隣人ができた。勢い、中国の朝鮮半島政策は、外交上、崩壊の淵にあった北経済支援に象徴されるように、北朝鮮重視へと舵を切っていくことになる。核問題に関する94年の米朝枠組み合意を境に、クリントン米政権と金正日政権が関係改善へと動き始めたことも、中

国の北朝鮮重視の一因となったことを付記しておきたい。

中国の対北朝鮮外交の一連の戦略的転換を象徴するのが、中朝両国が96年に締結した「経済技術協力協定」である。この協定は、中国の5か年計画に合わせ両国が5年ごとに結んできたもので、「経済技術協力」という双務的な語感とは裏腹に、北朝鮮に対する中国の一方的な経済支援の取り決めとして知られてきた。ただ、両国はこれまで協定内容を公表したことはない。北朝鮮崩壊論が浮上していた96年5月、朝鮮の洪成南副首相（当時）が訪中して締結した96年協定はとりわけ注目を集め、様々な憶測が飛びかった。筆者が北京駐在時に中朝関係筋から入手した情報によれば、96年協定の対北支援策は次のような骨子となっている。

- 一 今後5年間、毎年食糧50万トン、石油120万トン、石炭150万トンを提供する
- 一 食糧、石油、石炭について半分は無償供与、残り半分は友好価格取引とする
- 一 その他の消費財も80%を友好価格扱いとする
- 一 友好価格取引の代金は前払いとし、北朝鮮が現金決済に応じられない場合は物資を引き渡さない

この中で目を引くのは、戦略物資である食糧、石油、石炭の半分を無償援助したうえ、冷戦終結後の90年代初めに打ち切った「友好価格取引」（社会主義同盟国間で、国際価格より安く取引する制度）を復活させた点だ。原油を例にとると、中国は90年まで、国際価格の3分の1という破格の安値で北朝鮮に輸出していた。日本貿易振興会のデータ（94年版「北朝鮮の経済と貿易の展望」）によると、友好価格打ち切り後は、北朝鮮向け価格が全体の平均輸出価格より、むしろ高いという逆転現象が起きた。しかも、この「非友好価格化」は他の輸出品にまで広がっていった。加えて90年代中頃になると、中国の食糧生産が不安定化して穀物価格が急騰し、94年、95年には食糧輸出の大半を占めるトウモロコシの輸出がほぼ停止した。北朝鮮は、中国の「非友好価格化」

とトウモロコシ輸出ストップというダブルパンチを受ける結果となり、これが北朝鮮経済を一段と悪化させる一因となった。

96年の新協定による無償供与と友好価格の再適用は、生産現場への支払いを中国政府が保証して初めて機能するものだ。友好価格の優遇幅は確認されていないが、無償分だけでもその支援規模は巨大なものだ。北朝鮮が前年の95年に輸入した原油は約100万トンであり、協定の120万トンはこれを上回る。仮に北朝鮮が決済に窮しても、無償分60万トンは保証されており、極端なエネルギー不足で息も絶え絶えの北朝鮮経済にとって、命をつなぐ油となっている。食糧50万トンにしても、北朝鮮の年間穀物総需要量763万4,000トン（国連人道問題局推計）の6.5%に匹敵するボリュームだ。当時、内外環境で危機的状況にあった北朝鮮が崩壊すれば、中国は韓国と同程度かそれ以上のダメージを受ける恐れがあった。対北朝鮮本格支援の発動は、冷え込んだ中朝関係の修復という短期的目的と並んで、北朝鮮の崩壊を防ぎ、瀬戸際外交で対米接近を試みる平壤を北京につなぎとめるという、戦略的発想があったことは疑いない。

対北朝鮮外交の戦略的転換点となった96年協定は、2001年、2006年と2度の改定期を迎えた。協定に基づく中国の対北朝鮮支援は「履行されてきた」（北京の関係筋）とされるが、その支援内容は、北朝鮮経済の一定の立ち直りや北朝鮮経済に対する中国企業の急浸透といった地殻変動に伴い、修正されつつある。これについては、章を改めて述べたい。

三 首脳往来復活から読み解く中朝関係

冷戦崩壊による亀裂を修復した観のある中朝両国は、金正日氏が総書記に就任し事実上の新体制をスタートさせた97年秋から、信頼回復に向けた積極外交へと転じた。とくに中国側は、金日成主席の死去後途絶えていた首脳往来復活をめざし、外交攻勢を開始する。金正日氏は建国50周年の98年9月、最高人民会議で最高ポストに規定された国防委員会委員長に就き、名実ともに金正日

体制を確立した。中国側はこの50周年に照準を合わせ、胡錦濤国家副主席（現国家主席）を団長とする訪朝団派遣と金正日氏との会談を提案した。結局、中国側提案は実らず、胡錦濤副主席は9月7日に北京の北朝鮮大使館で開かれた50周年祝賀式典に参加するにとどまった⁽²⁾。その首脳往来問題は、金正日総書記による翌99年5月の在平壤中国大使館の極秘訪問という形で、突然動き始める。万永祥駐北朝鮮中国大使（当時）と会談した金正日総書記は、訪中の意向を伝えただけでなく、中国の「改革・開放政策」を支持する立場を表明した⁽³⁾。最高指導ポスト就任後、初の外国訪問となる金正日総書記の訪中は2000年5月に実現した。金正日総書記は江沢民国家主席との首脳会談では、「中国は改革・開放政策により大きな成果をあげた」との表現で公式に評価したとされる。中国式の改革・開放政策には批判的とされてきた金正日総書記の「支持表明」により、中朝間の首脳往来は下表のように完全復活へと進んでいく。

2000年5月	金正日北朝鮮総書記が非公式に中国を訪問。近郊のパソコン工場を視察
2001年1月	金正日北朝鮮総書記が江沢民総書記の招きで中国を非公式訪問。上海の半導体工場、証券取引所、バイオテクノロジー研究所などを視察
2001年9月	江沢民総書記が北朝鮮を公式友好訪問、「朝鮮人民の苦難克服のため」の食糧、物資援助を表明
2003年10月	呉邦国中国全人代常務委員長が北朝鮮を公式親善訪問
2003年11月	北朝鮮法律代表団が中国訪問、中朝間の「民事および刑事司法協力に関する条約」に調印
2004年4月	金正日総書記が非公式訪中、胡錦濤新指導部との関係を確立。天津ハイテク団地を視察
2005年3月	朴奉珠首相が中国を公式親善訪問、「中朝投資促進・保護協定」と「環境協力協定」に締結
2005年10月	胡錦濤総書記が金正日総書記の招きで北朝鮮を公式親善訪問。「新たな関係」構築と相互利益拡大で合意。直後に海底油田共同開発を発表
2006年1月	金正日総書記、非公式に中国を訪問、上海、広東省など「改革・開放の南巡ルート」を視察し、「中国の改革・開放政策が正しいことを十分に証明している」と絶賛

中国と北朝鮮の外交関係は、「秘密主義」が慣行となっている。とりわけ金正日総書記の中国訪問は、事前発表されることはない。滞在中の行動が報道されることも稀で、公式発表は全日程の終了後に行うしきたりが続いている。その発表にしても、両国の国営報道機関による型どおりの内容でしかなく、締結された協定・条約の中身はおろか、締結の事実すら秘密扱いとするケースがある⁽⁴⁾。中朝関係はいまだにブラックボックス状態が続いているのである。ブラックボックスの中身に迫るには、内容の乏しい公式報道の分析、周辺取材、海外報道（主に韓国、香港、米国）を手がかりに、情勢全般を見通すことが肝要となる。そうした手法で、2000年以降の中朝首脳往来を振り返ると、それぞれに二国間、国際関係上、重要な節目に当たっていたことが分かる。

謎の指導者のイメージだった金正日総書記の外交デビューとなった2000年5月の訪中は、金大中・韓国大統領（当時）との南北首脳会談の6月開催を電撃発表した（4月10日）直後というタイミングだった。クリントン米政権のオルブライト國務長官の北朝鮮訪問（実際の訪朝は10月）も視野に入ったところだ。中国最高指導部が総出で歓待した金正日総書記の2000年訪中は、中朝関係改善の仕上げという二国間問題に加え、史上初の南北首脳会談、劇的進展の可能性を秘めていた対米外交について、金正日総書記自ら中国指導部に事前に説明した公算が大きい。次の2001年1月の金正日訪中は、北朝鮮に強硬姿勢をとるブッシュ米政権の発足とびたりと重なる。2002年に始まる第2次核危機後となる2004年4月の金正日訪中と翌2005年10月の胡錦濤訪朝は、金正日政権と胡錦濤新指導部との関係確立という政治的な意義以上に、中国が議長を務める6か国協議問題の進展（もしくは後退）の節目となってきた。そして、本稿の主題である経済上の地殻変動の実相も、首脳・要人往来を通じて、ある程度浮かびあがってくるのである。次の章では緊密化する経済関係の実態を紹介するとともに、そうした地殻変動が中朝の政治・外交にどのような影響を及ぼしているのかを点検してみたい。

第二章 中国経済の膨張と中朝関係

一 現実味を帯びる「東北4省」

金正日総書記の2000年5月の訪中を契機に、中朝貿易は急増する。北朝鮮経済が破滅的状况にあった1990年代後半、中朝貿易も縮小傾向にあったが、1999年の4億ドル規模を底に2000年から増加に転じ、2002年8億ドル弱、2004年約14億ドル、2006年約17億ドル、2007年約19億7,400万ドルと、8年間で5倍に膨らんだ⁽⁵⁾。この間、北朝鮮の対外貿易の総額も順調に伸び、20億ドル規模から2005年には30億ドルを突破した。ただし、2006年、2007年は、悪天候による農業被害に加え、核開発問題に伴う経済制裁や後述する「経済改革」の失敗といった国内経済事情の悪化などのため、対前年比で2年連続の微減だった⁽⁶⁾。韓国の研究機関の推計では、北朝鮮の国内総生産（GDP）成長率は1999年からプラスに転じ、2005年まで年平均約2.9%の成長率を記録した。ただ、2006年、2007年は貿易総額と同様、それぞれマイナス1.1%、マイナス2.2%と2年連続でマイナス成長となっている⁽⁷⁾。

北朝鮮の貿易を相手国別に見ても、中国の突出ぶりが目に付く。日朝貿易は1990年代前半まで最大の比重を占めたが、90年代後半から中朝貿易が逆転した。北朝鮮の貿易総額に占める対中貿易の比率は、2002年に30%を超え、2005年に52%と5割を突破し、2007年には67.1%に達した⁽⁸⁾。中朝貿易のうち、北朝鮮から中国への輸出品は、魚介類といった一次産品が主で鉄鋼や委託加工品の衣類などで構成されている。中国からの輸入品は原料・資材や資本財が依然、絶対的比重を占めるものの、日用品を中心とする消費財輸入が近年急増している。このため、北朝鮮国内で取引される生活必需品の8割は中国製品といわれる。韓国銀行（中央銀行）傘下の研究所の報告は、2000年から2004年までの年平均30%の中朝貿易の増加は、北朝鮮の経済成長率を年平均3.5ポイント押し上げたと推計している⁽⁹⁾。

中国資本による北朝鮮投資も、空前の規模で拡

大している。ただし、中国政府は自国の海外投資に関する詳細なデータを公表しておらず、対北朝鮮投資についても商務省による批准ベースのおおまかな投資額がつかめる程度だ。本稿では、さまざまな情報を勘案し、中国の対北朝鮮投資の動向をまとめてみた⁽¹⁰⁾。中国の対北朝鮮投資額は1994年48万ドル、1998年16万ドルと微々たるものだった。しかし、2002年に北朝鮮が大胆な「経済改革」を断行し、外国からの投資に対する規制を緩和して以後、中国の対北朝鮮投資は2003年1,100万ドル、2004年1,410万ドル、2005年1,490万ドルと急増する。韓国開発銀行系のシンクタンクによれば、中国の北朝鮮向けの投資のほぼ70%が鉄、銅、モリブデンなどの天然資源の開発に集中している。主だった投資案件として、以下の事業が報道などで確認されている⁽¹¹⁾。

【茂山鉄鉱山】 通化鉄鉱集団を主体とする中国の投資グループが50年間の開発権を9億900万ドルで取得。茂山はアジア最大の露天掘り鉄鉱山で埋蔵量7兆トン。中国側は年産1,000万トンの採掘計画を策定したとされる。

【竜登炭鉱】 五鉱集団とサンドゥン金鉱会社が、年産100万トンの生産能力を持つ同炭鉱について50年間にわたる採掘権を獲得した。同炭鉱は良質の無煙炭で知られる。

【恵山青年銅鉱山所】 ルアンヘ集団は2006年1月、同鉱山所の株式の51%を支配する総額280万ドルの取り決めを結んだ。同鉱山所は銅150万トン、銀1万6,000トンの推定埋蔵量を持つ。

【渤海湾油田共同開発】 中朝両政府が2005年、新たに発見された渤海湾の沖合油田の共同開発で合意したと発表した。中国側の推定では、埋蔵量は最大で50億バレル。北朝鮮は1997年に、「50億バレルから400億バレルの埋蔵石油を発見した」と発表した経緯がある。

資源開発と並んで、インフラ関連への重点投資も目立ってきた。

【高速道路建設】 中国は上記鉱山などで採掘した鉱物を中朝国境まで運搬するための高速道路を北朝鮮国内に建設する許可を北朝鮮政府からすでに得たとされる。吉林省琿春から北朝鮮羅先まで

の道路建設は重要プロジェクトとして注目を集めている。

【羅津港独占開発・使用权】 北朝鮮羅先市の中朝合弁会社「羅先国際物流合営公司」は2005年、羅津港の埠頭について50年間の独占開発・使用权を取得した。高速道路の琿春-羅先ルートもこの一環。総投資額は6,000万ユーロとされ、中国側が資金や設備を提供する。

【水力発電所建設】 2006年6月の新華社電によると、中朝両国の発電会社は、水力発電所建設の合意書に署名した。水力発電所は鴨緑江中流の満浦市郊外に建設、2009年の開設をめざす。中国側が3億5,000万元の建設費用と発電設備を提供する。北朝鮮は同発電所から中国に電力を提供する。

こうした大型投資は、雇用確保や技術移転をもたらし、北朝鮮の中国依存度を加速させることになる。先に指摘したように、北朝鮮の生活必需品の8割は中国産であり、韓国外交安保研究院の2006年時の推計では、原油は87%を中国に依存しているという。中国共産党機関紙『人民日報』発行の国際問題専門紙『環球時報』によれば、対北朝鮮投資が空前の活況ぶりを呈した2005年は、24万人の中国人が訪朝し、12万5,000人の北朝鮮人が訪中した。2005年前後から、中朝関係に絡み「東北4省」という表現が目につくようになった。北朝鮮の中国依存がさらに進めば事実上、中国経済圏に組み込まれ、中国の東北3省つまり遼寧省、吉林省、黒竜江省に次ぐ4番目の省のような存在になりかねない、との意味である。実際、北朝鮮の面積、人口は、国境を接する吉林省1省にも及ばない。経済面に限れば、「東北4省」あるいは「第二吉林省化」は現実味を帯び始めているといえる⁽¹²⁾。

二 北朝鮮版「改革・開放」と中朝の思惑

2000年以降の中朝両国の経済関係の緊密化は、中国経済の急膨張と物資欠乏に窮する北朝鮮という需要・供給の構図が第一の要因といえる。では、両国が経験したことのない経済面の地殻変動は、北朝鮮の内政、外交や中国の対北朝鮮外交にどの

ように投影されてきたのだろうか。中朝両国の首脳・要人往来を手がかりに探ることにする。

中朝関係改善を確認する旅となった2000年5月の金正日訪中では、1996年の経済技術協力協定の履行を双方が確認したとされる。ただ、中国側では、北朝鮮経済が最悪期を脱したとの事情に加え、中国共産党指導部内で①片務的な北朝鮮援助は中国の負担を増すばかりだ②そうした一方的な援助の割に、北朝鮮は対米接近を図るなど外交的見返りに乏しい——といった批判が台頭したこともあり、対北朝鮮援助をそれまでの「緊急輸血型」から、「自立を促す体力回復型」へと方針転換する。この新方針は翌2001年1月に再び訪中した金正日総書記に、直接、伝えられたという⁽¹³⁾。2度におよぶ金正日訪中を受け、江沢民総書記(当時)は2001年9月、北朝鮮を公式友好訪問した。平壤での首脳会談で、江沢民総書記は「(中朝両国の)伝統的な親善協力関係を新たな発展段階へと進めていく」考えを強調しただけでなく、「実情に合う発展の道を進むことが朝鮮を富強な国に建設する」ことへの期待を表明した⁽¹⁴⁾。「新たな発展段階」とは、中国の対北朝鮮援助の「体力回復型」への転換を踏まえたものであり、「実情に合う発展の道」とは、北朝鮮が自国なりの「改革・開放政策」に踏み出すよう誘導したいとの思惑を込めたものであったろう。「新たな発展段階」あるいは「新形勢」「新たな関係」という表現は、胡錦濤政権の北朝鮮外交でもキーワードとなる。

中国式の「改革・開放政策」に拒否感を示してきた北朝鮮も、中朝関係の改善と歩調を合わせるように「変化」をアピールし始める。北朝鮮は1998年の憲法改正で、企業の独立採算制を容認するなど、市場経済の初歩的要素を導入した。2001年1月4日付の朝鮮労働党機関紙『労働新聞』は、国際的な関心を集めた金正日総書記の発言集「21世紀は巨大な変化の世紀、創造の世紀だ」を掲載する。「今は1960年代と異なり、過去の古いやり方で仕事をしてはならない」「既存の観念にとらわれて、過去の時代の古く遅れたものにしがみつくとではなく、大胆に捨てるものは捨

て、技術改造をすべきだ」——。この直後の金正日総書記の訪中では、発言集をなぞるように「改革・開放政策」の先進地、上海を精力的に視察し、「変化」を印象づけた。2002年7月には、「经济管理改善措置」と呼ばれる前例のない経済改革に着手し、中朝国境の新義州や港湾都市・元山の経済特区構想も報じられた⁽¹⁵⁾。

中国の対北朝鮮投資が2003年から急増した背景には、片務的な援助という「緊急輸血型」から投資という「体力回復型」への転換を図りたい中国の思惑と、「経済改革」の成果を国内で目に見える形で示したい北朝鮮の思惑がびたりと重なったという事情もあろう。2003年10月、中国の呉邦国全人代常務委員長の公式親善訪問の際、北朝鮮は「中国の国家規模の投資」を強く要請、翌2004年4月の金正日訪中をはさみ、資源やインフラ関連以外でも、自転車合弁工場、無償援助による大規模ガラス工場建設などの投資案件が続々と具体化した。対北朝鮮投資の急増とともに、中国が「援助国対被援助国」という従来の構図を解消し、ビジネスライクの関係を求める姿勢を強めたことも見逃せない。2005年3月、中朝両国は北朝鮮の朴奉珠首相の訪中に合わせ、「中朝投資促進・保護協定」を締結した。協定の内容は公表されていないが、中朝関係筋から流出した文書⁽¹⁶⁾によれば、一般的な投資保護条項に加え、「もし戦争、非常事態、武力衝突、暴動その他の類似事件によって損失を被った場合、相手締約者は被害側に原状回復、賠償、補償、別の措置をとる等の待遇において、本国やいかなる第三国の投資家に与える待遇より低くならない」との最恵国待遇による補償規定を盛り込んだ。西側社会では一般的な規定だが、北朝鮮が国際慣行を受け入れた点で画期的な内容といえる。2005年は朝鮮労働党創建60周年にあわせた呉儀副首相(当時)の訪朝(10月8日-11日)に続き、胡錦濤総書記も北朝鮮公式親善訪問(10月28日-30日)を果たした。北朝鮮が核開発放棄を約束した6か国協議の共同声明採択(9月19日)を見極めたうえでの訪朝だった。対外経済を統括する呉儀副首相は、金永南最高人民会議常任委員長との会談で「新形勢の

もと、経済貿易協力の新たな領域、新たな方式を積極的に協議し、共同発展、共同利益を実現したい」考えを示した⁽¹⁷⁾。胡錦濤総書記も、「相互利益、共同発展の原則に基づき、中国企業が北朝鮮の企業と様々な投資協力を行うよう奨励する」と首脳会談で述べ⁽¹⁸⁾、経済面では「党对党」の同盟的な関係から国益を重視した実利的な国家関係に転換する姿勢を鮮明にしたのである。

第三章 警戒水域を越える中国の 経済進出

一 「中朝蜜月」は永続するのか

地殻変動が巨大であれば、摩擦エネルギーもそれだけ増す。2001年末の世界貿易機関（WTO）加盟を起爆剤に年率10%超の高速成長期に突入した中国経済は、近隣諸国に恩恵をもたらしただけでなく、警戒感も呼び覚ました。とりわけ、「友好」の看板のもと牽制、反目を繰り返してきた中朝関係は、北朝鮮のミサイル試射、核実験という国際情勢を揺るがす事態が絡み、様々な摩擦が表面化してくる。

新たな摩擦は、活発な首脳往来によって「中朝蜜月」ムードが盛り上がっていた2005年前後にはくすぶり始めていた。まず表面化したのが、ビザ発給問題である⁽¹⁹⁾。元来、中朝両国は1949年の国交樹立以来、6か月以下の短期滞在者へのビザ相互免除措置をとってきた。ところが、北朝鮮は2005年4月、国有企業関係者ら公用旅券で自由に北朝鮮に出入りできた中国人に対して事前にビザを取るよう通告、中国側も2006年4月から同様の措置をとった。北朝鮮の入国規制は、「企業家と称する有象無象の中国人が投資処女地の北朝鮮に殺到し、詐欺まがいのトラブルが多発した」（東京の北朝鮮関係者）のが直接の原因とされる。実際、北朝鮮が中国資本の誘致に本腰を入れたこともあり、2005年は24万人もの中国人が訪朝し、投資視察だけで1万件を超えたとの情報もある。同年9月には、国際会議の場で中国高官が「東北4省」論を公然と主張し物議をかもした。舞台となったのは、吉林省長春市で開かれた豆満江開発

計画の次官級会議。南北朝鮮と中露、モンゴルの5か国が中朝国境地帯の共同開発を目指すこのプロジェクトについて、中国代表が「計画の対象を『グレーター豆満江』とし、中国の東北3省に北朝鮮全域を含めるのがよい」と提案したのに対し、北朝鮮代表が猛然と反発する事態となった。この応酬を日韓両国のメディアが報じたことから、中国経済の北朝鮮進出の本音と北朝鮮の警戒感の高まりを示す事例として、波紋を広げた⁽²⁰⁾。2005年後半から2006年10月の核実験にかけては、中国企業との商談中断や縮小、朝鮮当局による新規投資の凍結といった情報が相次ぎ流れた。

中国への従属化が進む北朝鮮経済という流れに、韓国も警戒感を強めている。韓国有力紙『東亜日報』が2008年1月1日付で掲載した世論調査では、「最も脅威となる国」として40.1%が中国をあげ、2位以下（北朝鮮25.9%、米国17.2%、日本11.1%）を大きく引き離れた。そもそも、2001年以降の北朝鮮の貿易額増加は、2000年の南北首脳会談の関係改善によって魚介類など北朝鮮産品への韓国の需要が増え、中国企業が中継貿易に進出したことが契機だった。韓国にすれば首脳会談で合意した「和解と平和共存」の配当を、中国が貪欲に漁っているとの思いは強い。金大中政権の「太陽政策」を継承した盧武鉉・前政権は、2005年10月、「南北協力基金運用計画（政府出資金6,500億ウォン）」をまとめ、農業、軽工業、開城工業団地など6分野の支援策を決めた。国際社会ではミサイル発射と核実験に踏み切った北朝鮮への批判が高まっていたにもかかわらず、2007年7月には8,000万ドル相当の軽工業原材料を提供する見返りに、地下資源の採掘権を得た。中国への対抗心が背景にあるのは明らかだ。

この間、北朝鮮は中国への対抗心を見透かすように、韓国資本の積極誘致に動いた。北朝鮮外交のしたたかさを示す一例として付記しておきたい。

二 北朝鮮核実験の衝撃

前項で触れた2006年10月9日の北朝鮮による核実験強行は、中朝関係にも多大な衝撃を与えた。2005年の第4回6か国協議共同声明での核計画

放棄、米国による対北朝鮮金融制裁の発動、北朝鮮の協議離脱による緊張激化と状況が悪化するなか、北朝鮮は2006年7月5日、核実験に先立つ形で弾道ミサイル連続発射実験を行う。中朝関係はこのミサイル試射を境にまたも冷却化していく。その経緯と舞台裏を見てみよう。

北朝鮮のミサイル発射は、中国にとって「不意打ちだった」（当時訪米中だった郭伯雄中央軍事委副主席の米国防大でのスピーチ）。しかも、北朝鮮がミサイルを発射した7月5日は、「中朝同盟」の要を成す「中朝友好協力相互援助条約」の締結45周年（7月11日）の直前というタイミングだった。記念行事に参加するため10日に平壤入りした親善代表団（団長、回良玉副首相）は、6か国協議復帰やミサイル発射問題を協議するため金正日総書記との会見を希望したが、北朝鮮は応じなかった。中国はこの直後、制裁には反対しながらも、ロシアとともに国連安保理のミサイル発射非難決議で賛成に回った。北京の消息筋によれば、金正日総書記は非難決議採択を受けて召集した内部会議で「中国もロシアも信用できない」と批判したことが中国側に伝わってきた。

中国側でも北朝鮮不信の動きが次々と表面化した。中国指導部は8月21日から23日まで、在外公館関係者を集めて当面の外交方針を話し合う中央外事工作会議を開いたが、会議ではミサイル発射に踏み切った北朝鮮との「友好関係の見直し」を求める主張が相次いだ⁽²¹⁾。工作会議直前に土井たか子元衆議長と会談した唐家璇國務委員（外交担当）は、「北朝鮮を刺激するとコントロールがきかなくなる」と、北朝鮮の暴走に懸念を示した。人民解放軍の動向に関する異例の報道も相次いだ。香港紙が「人民解放軍が7月中旬、中朝国境地帯に2,000人増派した」と報道したのを裏付けるように、7月29日付の人民解放軍機関紙『解放軍報』は、瀋陽軍区の某砲兵連隊が中朝国境の長白山（朝鮮名：白頭山）で夜間のミサイル実射訓練を行ったと報じた⁽²²⁾。同軍報は9月21日にも、瀋陽軍区の旅団が9月初旬、長白山で戦車、砲兵、歩兵部隊の合同実弾訓練を行ったと報じた。人民解放軍の一連の軍事活動との関連は不明だが、朝

鮮中央通信は9月12日、金正日総書記が朝鮮人民軍第8211部隊所属の中隊を訪れ、訓練を視察したと報じた。北朝鮮の核実験は、中朝国境が緊迫する中、中国の圧力をはねのける形で実施されたのである。

ミサイル試射と核実験は、活況を呈していた中朝経済にも波紋を広げた。ミサイル試射では制裁に一貫して反対した中国だったが、核実験では国連安保理の制裁決議に賛成した。「中国側は制裁の一部を実施している」との観測が流れた。さらに、新規投資の凍結など北朝鮮当局が中国資本の急浸透に警戒感を示し始めたことも重なり、中国企業の対北朝鮮投資は核実験後、足踏み状態となった。中国側の需要で急増した鉱山開発も、利益をあげているのは3割程度とされ、投資を再考する企業が出ている。一方で、2006年の中朝貿易の総額は約17億ドルと過去最高を更新した。ミサイル試射と核実験による関係悪化にもかかわらず、中国は北朝鮮経済の生命線を締め上げることはなかったのである。中国による北朝鮮への投資も、一定の曲折はあっても増勢基調が続く可能性は高い。

三 核実験の動機は3つ

北朝鮮がミサイル連射、核実験という強硬策に出た第一の狙いは、いうまでもなく米国主導の北朝鮮包囲網を中央突破し、その強硬策で威力を高めた「核カード」を駆使して体制の生き残りを図ることだ。

第二の動機としてあげることができるのが、2002年に導入した「経済改革」の失敗である。過去10年の半島情勢を振り返ると、「経済改革」は外交・軍事戦略と密接に連動していたことが浮かび上がる。北朝鮮外交は2002年まで、劇的展開の連続だった。クリントン米政権末期には、オルブライト國務長官が訪朝し、クリントン大統領が平壤訪問の可能性を探るなど関係正常化目前まで米朝関係は好転した。2000年には金正日総書記の訪中によって中国との関係修復を進めると同時に、金大中韓国大統領と初の南北首脳会談を行い、南北の緊張関係は一気に後退した。「経済改

革」を実施した2002年には、日本人拉致を認めることで実現した小泉訪朝によって、対日関係改善の突破口を開いた。周辺国との関係改善を同時に進めてモノ、カネを調達し、経済改革を一気に加速させる——というのが、金正日政権のシナリオだったのである。だが、北朝鮮敵視政策をとるブッシュ政権の発足や日朝交渉の膠着と、対外関係はシナリオ通りの展開とはならなかった。北朝鮮はウラン濃縮問題を梃子に自ら第二次核危機を演出し、再び恫喝外交へと舵を切ることになるのである。

外交戦略同様、「経済改革」も誤算の結果を招いた。物資調達や財政面の裏づけを欠いた価格・賃金引き上げは、ハイパーインフレを引き起こし、市場化の一部導入は貧富の格差拡大、密輸など不正の横行に拍車をかけた⁽²³⁾。「経済改革」の眼目は、拡大する閩経済の掃にであったが、社会混乱を深めるだけの結果となった。核実験は、揺らぐ金正日体制の威信回復、対外関係の緊張を通じた国内引き締めという狙いがあったのは確実である。核実験の第三の動機として、強大化する中国への牽制効果があげられる。金正日総書記は2006年1月、2000年以降4度目の中国訪問を行った。胡錦濤総書記との首脳会談では、核問題について第4回6か国協議の共同声明を履行したうえで、「中国と共に努力し、現在直面する困難を克服したい」と約束した。ミサイル発射はそのわずか6か月後だった。「共同努力」どころか、中国への事前通告もなかった。先に記したように、ミサイル発射に対する国連安保理の非難決議に中国とロシアが賛成したことに、金正日総書記自ら「中国とロシアは信用できない」と不快感を示したが、中国に対する対応はとりわけ厳しかった。香港の月刊誌『争鳴』(2006年8月号)によれば、中国の非難決議賛成を受け、北朝鮮外務省は平壤駐在の武東和中国大使を呼びつけ、「背信行為だ」と激しく抗議したという。核実験の際も、中露を差別的に扱った。北朝鮮は平壤駐在のロシア大使に実験実施2時間前に通告したにもかかわらず、中国に通告したのは20分前だったことが確認されている⁽²⁴⁾。2007年3月にニューヨーク入りした

北朝鮮の6か国協議首席代表、金桂寛外務次官は「米国が中国を牽制しようとするなら、我が国を(米国の側に)ひきつけておくべきだ」とまで明言している⁽²⁵⁾。

北朝鮮の対中警戒感、米朝協調を模索するほどに深い。中国が目覚しい経済発展による東アジアの「地経学的」地殻変動に、核武装による軍事的地殻変動によって対抗する北朝鮮——という構図が、今後の中朝関係を左右する重要ファクターとなってくるだろう。

結びにかえて

— 中国の対北外交の今後を占う —

中国と北朝鮮との関係がきしむたびに、「中朝友好協力相互援助条約」が焦点となる。1961年7月11日に締結した条約は、第2条「締約国の一方が武力攻撃を受け、戦争状態に陥った場合は、他の締約国は直ちに全力をあげて、軍事およびその他の援助を与える」との部分为核心である。いわゆる「軍事支援助義務条項」である。しかも、条約は「双方の合意」なしには見直しも終結もない「永久条約」となっている。

2006年の北朝鮮のミサイル連射、核実験の際、中国側では軍事条項の即時改定など「関係見直し論」が公然と沸き起こった⁽²⁶⁾。胡錦濤総書記は核実験後、毛沢東の「遺訓」を引き合いに出し、「感情的な対処」を戒めたという。「遺訓」とは、起伏の激しい北朝鮮との関係について、「感情と政策の分離」を説いたもので、「北朝鮮が中国に歯向かったり、思い通りに動かなくとも、感情的に対処してはならない。北朝鮮は中国にとって極めて重要な存在であり、政策面から対処すべきだ」というものだった。中国はその後、6か国協議への復帰を粘り強く求める姿勢へと転じた⁽²⁷⁾。中国の北朝鮮外交は、当面、「冷静対応」が基調になるだろう。

より長期的な中国の北朝鮮外交はどのように展開するのだろうか。中国の公式な朝鮮半島政策は、①自主統一②非核化③在韓米軍の撤退④統一前の平和枠組みの構築——の4項目が基本方針とされ

る。一方で、中国にとっての北朝鮮の位置づけとして「緩衝地帯」論も根強く流布している。韓国防衛の支柱である米軍勢力との直接対峙を避ける緩衝地帯として北朝鮮の存続は不可欠、中国は南北統一を望んでいない、とする学説である。しかし、金正日政権が核実験にまで踏み込んだ2006年危機は、「緩衝地帯」としての北朝鮮よりも、中国および東アジアの安全を脅かす危険な存在との認識を中国に深めさせたはずだ。中国の北朝鮮外交4原則のうち、③の「在韓米軍撤退」は、世界規模の米軍再編の一環として実現性がでてきた。④の「平和枠組み」は6か国協議を進展させる構想を米中ともに提案している。中国は、②の「非核化」実現を進めながら、南北統一プロセスに積極的に関与してくる可能性が高い。その際、「関与」の大義名分となるのが「中朝友好協力相互援助条約」であることを忘れてはならない。

最後に中国政府元高官が語った中国の北朝鮮観を紹介したい⁽²⁸⁾。「中国は金正日が生きている限り、北朝鮮政策を変えることはない。条約にも手をつけない。条約は中朝関係の根幹をなすものだ。金正日は金日成の息子であり、政治経歴は今の中国の指導者よりずっと長く、中国側も実際には一目置いている。問題は金正日後だ。平壤に『反中国』政権ができるとすれば、中国は様々な手段を使ってこれを排除し、『親中国』の政権ができるように画策するのは間違いない。中国にはその力がある」――。

《注》

- (1) 「第一章 冷戦崩壊と中朝関係」前半部は、拙稿所載の『北朝鮮軍、動く――韓日中を恫喝する瀬戸際作戦』（文芸春秋社、共著）と、筆者が日本外務省の委託研究としてまとめた論文「ポスト冷戦期の中朝関係と朝鮮半島情勢」（2001年7月）から抜粋、一部修正した内容である。
- (2) 胡錦濤副主席の訪朝打診の事実、当時、公表されなかった。ただ、胡氏訪朝に備え用意した援助物資のうち、石油8万トンについては、万永祥駐北朝鮮中国大使（当時）がこの年10月に供与を伝達したことを新華社電が報じている。
- (3) 『読売新聞』1999年10月24日付国際面。
- (4) 中朝両国は、「経済技術協力協定」に関する情報をいっさい公表していないが、1996年改定については、後日、香港を訪問した中国政府高官が、筆者が読売新聞に掲載した記事の内容を大筋で認める発言を行っている。
- (5) 『中国海関統計』により作成。ただし、中朝両国の国境住民が、定められた場所で互いに市場を立てて交易を行う「辺民互市貿易」は含まれない。「辺民互市貿易」を含めば、さらに大きな規模となる。
- (6) 大韓貿易投資振興公社（KOTRA）の『2007年北韓（北朝鮮）貿易動向報告書』による（2008年5月公表）。
- (7) 韓国銀行（中央銀行）の『2007年北韓（北朝鮮）経済成長率推計結果』による（2008年6月公表）。
- (8) 大韓貿易投資振興公社（KOTRA）の『2007年北韓（北朝鮮）貿易動向報告書』に基づく。ただし、域内貿易扱いの南北（韓国・北朝鮮）交易は含まない。韓国銀行の南北交易統計を加味した場合、北朝鮮の貿易相手国の比率は、05年＝中国38.9%、韓国26%、タイ8%、ロシア5.7%、日本4.7%。07年は概算で中国42%、韓国38%水準となる。中朝貿易には及ばないものの、南北貿易も南北首脳会談が実現した2000年から年平均20%のペースで増えてきている。
- (9) 韓国銀行・金融経済研究院が2006年2月発表した報告書『朝中貿易の現況と北韓経済に及ぼす影響』による＝ラジオプレス発行『北朝鮮政策動向』2006年第3号所載。
- (10) ここでは商務省批准ベース投資額のほか、人民日報社発行『環球時報』（2006年8月9日付）掲載の記事「中国商人生意做到朝鮮」、韓国政府系金融機関「韓国開発銀行」傘下のシンクタンクが2007年5月に公表した報告書などを基に、筆者が投資動向をまとめた。
- (11) 2007年5月4日ソウル発のUPI通信「北朝鮮の地下資源に手を伸ばす中国＝東北開発が狙いか」（イー・ジョンヒョン記者）＝共同通信社翻訳配信＝から引用。
- (12) 中国の東北3省と朝鮮半島の関係を見るうえで、韓国の面積、人口は対岸の遼寧省と同規模に過ぎない点に留意しておきたい。韓国にとって中国は貿易、投資、人的交流の各面で最大の相手国となっており、北朝鮮と同じく「中華経済圏」に組み込まれつつあるといっても過言ではない。
- (13) 中朝関係に精通した北京在住の匿名消息筋に筆者がインタビューした内容に基づく。インタビューは2006年12月。なお、「1950年代からの中国による対北援助は8000億元以上（13兆円弱）に達する」（『対北朝鮮・中国機密ファイル』＝文芸春秋刊）という。
- (14) 朝鮮通信2001年9月6日配信の「江沢民主席の朝鮮公式訪問に関する詳報」から引用。

- (15) 施行日が7月1日だったことから「7.1措置」ともいわれる。物価や賃金の引き上げ、配給制の見直し、工場、企業の経営努力の奨励などが柱だが、実態は不透明。韓国の専門家などの間では、物価高騰、格差拡大といった弊害を招き、成果をあげていないとの分析が多い。また、新義州の特設構想も、初代長官に任命したオランダ国籍の華僑実業家が中国当局に詐欺容疑で逮捕され、立ち消えとなった。
- (16) 東京新聞前北京特派員、五味洋治氏が入手、筆者に提供した文書に依拠した。
- (17) 『人民日報』2005年10月11日付。
- (18) 『人民日報』2005年10月31日付。
- (19) 韓国紙『中央日報』2006年5月26日付、「6か月ビザ免除の相互特惠、北韓と中国、57年ぶり廃止」を主に参照。
- (20) 『読売新聞』2005年11月14日付＝連載企画「膨張中国——北朝鮮の鉱物開発」。
- (21) 2006年8月25日北京発の共同電が伝えた。
- (22) 通常、人民解放軍の訓練報道は、日時、場所、部隊が特定できないケースが多い。中朝国境の訓練を伝えた7月29日の『解放軍報』の記事「兩夜発射 23枚導弾全部命中目標」は、時間、場所、発射したミサイル数まで克明に記しており、異例の報道といえる。
- (23) 中国延辺大学の姜龍範教授の調査によれば、北朝鮮の物価は、改革前の2002年2月に1キロ47ウォン（公式レート1ドル150ウォン、実勢3,000ウォン）だった米が2005年12月には850ウォンと18倍に、塩は15倍、靴下73倍にはね上がったという。
- (24) 『日本経済新聞』2006年10月10日付夕刊。「対北朝鮮・中国機密ファイル」（文芸春秋刊）によれば、北朝鮮は北京の北朝鮮大使館に「30分前の通告」を指示したが、大使がさらに10分遅らせて20分前になったとの証言もある。
- (25) 軍事支援義務について、中国は韓国と修交後、「派兵条約ではない」「北朝鮮が戦争を始めても、中国は条約を尊重しないし、戦争に自動的に介入することはしない」（唐家璇國務委員）ことを強調してきた。2003年春、中国指導部は軍事条項を事実上棚上げしたまま条約存続を正式決定した、との情報もある。
- (26) 『読売新聞』2007年11月13日付、1面連載「核の脅威」。
- (27)(28) 対北朝鮮政策に長く携わってきた中国政府元高官への筆者のインタビューに基づく。インタビューは2007年1月。